

目として各4頁で解説されている。しかし、その後計量地理学の地位は徐々に低下していくことになる。それと入れ替わるように発展していったのがGIS研究であった。計量地理学はGISの発展に対し精密な分析手法や洗練された空間モデルを提供しただけでなく、オントロジー（意味論）や地図表示、データベース設計など、GIS構築の根幹にかかわる基礎理念で多大な貢献をしたという（『人文地理学事典』「計量革命」pp. 42-43）。

現在私が所属しているのは大学院アジア・アフリカ地域研究研究科であり、地域研究を行なう大学院で、1998年の創設だが、創設とともに本雑誌『アジア・アフリカ地域研究』も発刊された。地域研究に対する注目化は、1980年代からふたたび脚光をあびてきた地域地理学の潮流をも反映している。シェーファーによって批判された、特殊で記述的な“例外主義”であるハーツホーン流の地域研究が重要視されてきたのだった。歴史は繰り返すというが、まさにそれを典型的に表している。『人文地理学事典』を読めば、地理的視点からの地域研究の必要性・多様性をとらえることができるのではないだろうか。

このように『人文地理学事典』は膨大な人文地理学者の知識と知恵が凝縮され、人文地理専攻者のみならず、他分野専攻者にとっても利用価値の高い、多目的に活用できる事典であるのではないかと思う。

#### 引用文献

諏訪兼位. 2014. 「榎本武揚」岩波書店編集部編『広辞苑を3倍楽しむ』岩波書店, 10-11.

伊藤正子. 『戦争記憶の政治学—韓国軍によるベトナム人戦時虐殺問題と和解への道』平凡社, 2013年, 292 p.

中野亜里\*

戦争や動乱の時代に起こった悲惨な出来事について、当事者や関係者がさまざまな側面から記憶を語るようになり、歴史として客観的な検証が行なわれるようになるには、少なくとも30~40年、つまり1世代ほどの時間の経過が必要なのかも知れない。また、特にベトナムや朝鮮半島のように、冷戦イデオロギーで分断された国家の歴史については、誰がどの立場から語るかによって、まったく異なるストーリーが構成されることもある。

1965年から1973年まで、韓国から30万人を超える兵士がベトナムの戦場に派遣され、そのうち約5,000人が命を落とした。自分の国とは無関係な戦争に、アメリカの同盟国だからという集団的自衛権の論理によって動員され、犠牲になった人々である。韓国社会では、ベトナム戦争への参戦は、共産主義に対抗して自由世界を守った「武勇伝」として語られてきた。しかし、1990年代末から、週刊誌『ハンギョレ21』のキャンペーンや、NGO「ナウリ」の活動によって、韓国兵によるベトナム民間人虐殺の事実が明らかになり、韓国国内で激しい論争が湧き起こった。本書の冒頭では、『ハンギョレ21』を発行する新聞社が、ベトナム戦争で従軍した元兵士らに襲撃された事件が紹介されており、

\* 大東文化大学国際関係学部

虐殺事件の報道が韓国社会に与えた衝撃の強さを物語っている。

韓国兵に虐殺されたベトナム人は、5,000人とも9,000人ともいわれている。韓国社会は、外敵に侵略され続けた被害者としての歴史認識や、「自分たちは外国を侵略して他国に迷惑をかけたことはないとの『神話』」(p. 22)を共有してきた。しかし、『ハンギョレ 21』がうち出したベトナムに謝罪するキャンペーンは、ベトナム戦争参戦への評価をめぐって韓国社会を二分し、「論争」というより「闘争」といえる事態を引き起こした。著者はこれを「記憶の混乱」と呼んでいる。

著者が示す本書の目的は、次のようなものである。第一は、ベトナム戦争参戦に関して「韓国社会を鋭く割った言論の対立の構造を解きほぐし、自国の負の歴史を直視することの困難さについて考察すること」(p. 11)である。そして、第二の「より大きな目的」は、韓国軍の参戦をめぐる記憶の論争が、ベトナムで複雑な様相を呈していることを具体的に示すことである。それに加えて、「日本における戦争の記憶をめぐる論争にも新たな視座を示す」(p. 15)こともねらいとしている。

本書は全4章で構成されている。第1章「韓国における記憶の語り方」は、上記の第一の目的に対応するものである。ここでは、まず『ハンギョレ 21』の記者による、ベトナム戦争における韓国軍の残虐行為に関する調査と、その結果に対する韓国社会のさまざまな反応が報告されている。そして、韓国の市民団体がベトナムのホーチミン市で立ち上げたNGO「グッドウィル」を中心に、韓国

とベトナムの市民レベルで戦争の歴史を見直し、和解と平和をめざす活動が進められた経緯が紹介されている。また、著者自身がベトナム戦争に参戦した元韓国兵にインタビューを行ない、『ハンギョレ 21』のキャンペーンが、「武勇伝」以外は語れないというタブーをうち破り、参戦に批判的な意見の表出を可能にしたことを実証している。

第2章「ベトナムにおける記憶の語り方」は、第二の目的に対応するものである。ここでは、韓国市民の寄付でベトナムに建てられた慰霊碑の、碑文の表現をめぐる騒動が詳細に示されている。著者は事件の生存者に取材し、慰霊碑や記念公園を訪問して、ベトナム国家の公定記憶が、必ずしも被害者の意向を反映したものになっていないことを明らかにしている。現在のベトナム政府からみれば、虐殺の記憶が地方レベルに留まらず、全国民に共有されるようになれば、韓国との外交・経済関係の障害になりかねない。ベトナム社会の中では、韓国の報道やNGO活動に感銘を受け、積極的に歴史を見直す人々が増えた。しかし、国家は上記のような思惑から、事件の被害者による記憶の語りを管理・統制したのだった。

第3章「交錯する記憶—報道10年後の軋轢」では、この10年間の韓越関係が、虐殺問題に与えた影響について検討を加えている。韓国側で、再びベトナム戦争参戦の正当性が肯定されるようになり、ベトナム政府がそれに強く反発したことで、両国間に一時的な軋轢が生じた。しかし、両国は問題のエスカレートを回避し、そのことが韓国の市民活

動や、ベトナム国内の報道を規制する結果となった。

第4章「記憶の戦争一和解への道」の前半では、戦争の記憶の検証について、韓国とベトナムの状況を比較している。民主化が進んだ韓国では、国家の方針と異なる観点からの意見発信や行動が可能であるのに対し、共産党一党体制のベトナムでは、国家の公定記憶が不動のものとなっている。後半では、日本における植民地支配と戦争責任の語られ方を顧みて、ベトナムでの戦争責任を検証する韓国市民から日本が学ぶべきことは何か、という問題を提起している。著者は、韓国軍によるベトナム人虐殺事件は日本人にとって決して他人事ではないとして、自国の歴史の負の側面をどのように受け止め、かつて迷惑をかけた国々にどのように向き合うかを問いかけている。

韓国の国内、特に軍関係者の間では、今でもベトナム戦争派兵の正当性が強く信じられている。また、ベトナム政府は韓国との経済関係を重視し、その障害となるような過去の事実は黙殺する態度をとっている。したがって、日本の研究者から本書のような業績が発表されることは、韓越いずれの国家にとっても都合の良いことではない。また、日本国内にも、他国に対する植民地支配や、戦争犯罪の歴史を直視したくない人々が少なくない。そのような人々からみても、本書が扱うテーマは決して好ましいものではない。もうひとつ付け加えるならば、ベトナム革命にシンパシーをもつ日本人の中には、不都合な事実をフタをするベトナム政府の態度が本書で示さ

れることに、眉をひそめる人もいるかも知れない。ベトナム研究に携わる日本人という立場にあつて、敢えて本書のような研究成果を世に問うた著者の勇気は高く評価したい。

一方で、ベトナムの歴史の記憶に関する著者の視野には限界も感じる。ベトナムの近代史は、革命戦争の勝者が語る歴史であり、著者もそれを「共産党の公定記憶に貢献するもののみが『歴史』とされ、記憶として語られる」(p. 14)、「(共産党の)『輝かしい勝利』になんら貢献していない、生き残りの人たちが語る『ハミ村の虐殺』は、ベトナム国家の公定記憶になりえない」(p. 206)と批判的に捉えている。そうであればこそ、戦後は勝者が一党支配体制を強化し、敗者に対して強権的な政策をとった事実も見据え、戦争期から戦後に続く歴史のコンテクストの中に、虐殺事件の検証問題をより明確に位置づけてほしかった。

ベトナム共産党の公的記憶では、ベトナムはもっぱら被害者としての歴史を辿ってきたことになり、そのような言説は日本でも定着している。しかし、公定記憶の中身は、勝者である現政府の都合によって黙殺されることもあれば、小出しに利用されることもある。たとえば、人権問題などでアメリカがベトナムを批判すると、ベトナム側は米軍の枯葉剤の影響とされる障害者の存在をアピールして逆批判する。しかし、侵略者を駆逐した後に、ベトナム人の内部で勝者側が敗者側に報復的・差別的な施策を押しつけ、計り知れない被害を与えたことは、公的記憶に記されることはなく、ただ黙殺されるだけである。現

在のベトナム政府が、自らの加害責任を問われるような事実を認めることはない。

また、民間人虐殺問題に限らず、旧南ベトナム地域の人々が自発的に事実を検証し、その情報が全民族レベル（在外ベトナム人も含めて）で共有されることも、共産党の一元的支配にとっては脅威である。筆者は「戦争に勝利をおさめたことは、ベトナム共産党の正当性の源泉」（p. 201）としているが、現在の共産党政府は、もはや過去の民族解放の実績だけでは支配の正当性を主張できない。「経済発展こそが国民を統合する最高の装置」（p. 201）ではあるが、経済発展の実績は共産党体制の維持のためにも不可欠であり、それゆえ、韓国も含む諸外国との経済関係が自国民の意志よりも優先されるのである。今や、共産党体制下で言論を封殺されている人々は、「現政権への貢献がなかった戦争被害者」（p. 202）だけではなく、革命功労者もその中に含まれている。

事実を覆い隠したり、ごまかしたりすることでは、「赦し」・「和解」は成し遂げられない、と著者は説いている。南北統一からやがて 40 年になろうとするベトナムだが、現政府は自らの不都合な歴史にもフタをしたまま、正式な南北間の民族和解は成立していない。記憶を新たにすることで、国家間のみならず民族内部でも、かつての敵を赦すと同時に、勝者側も赦されるような、真の和解に至る日が来るのだろうか。

Ramnarayan S. Rawat. *Reconsidering Untouchability: Chamars and Dalit History in North India*. New Delhi: Permanent Black, 2012, xix+272 p.

増木優衣\*

本書は、現代インドにおける被差別民である不可触民（ダリト）の歴史について再考する書である。ダリトは、その多くが農業従事者であったにもかかわらず、英国による植民地支配を通して不浄な職業と結びつけられ、独立運動期にはそれが彼らのアイデンティティ・ポリティクスに発展していく。本書はその歴史的過程を、とりわけダリトの主体性に着目しつつ明らかにすることを目的とする作品である。

対象地は 19～20 世紀の北インド、ウッタール・プラデーシュ州であり、対象となるのはダリトに属するチャマール（Chamar）・カーストの人々である。第 1 章および 2 章では、皮革業が彼らの伝統的な職業であるとのステレオタイプが形成されていく過程を、全国レベルで作成される報告書とともに、州・県レベルの報告書を用いて明らかにしている。第 3 章から 5 章にかけては、創出されたステレオタイプを受けて構築されるアイデンティティ闘争の歴史と、それが公共領域におけるダリト以外の組織に影響を与えていく様子が描かれる。以下にまず概略を示し、その後に評価を記したい。

第 1 章では、チャマールが植民地政府や

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科